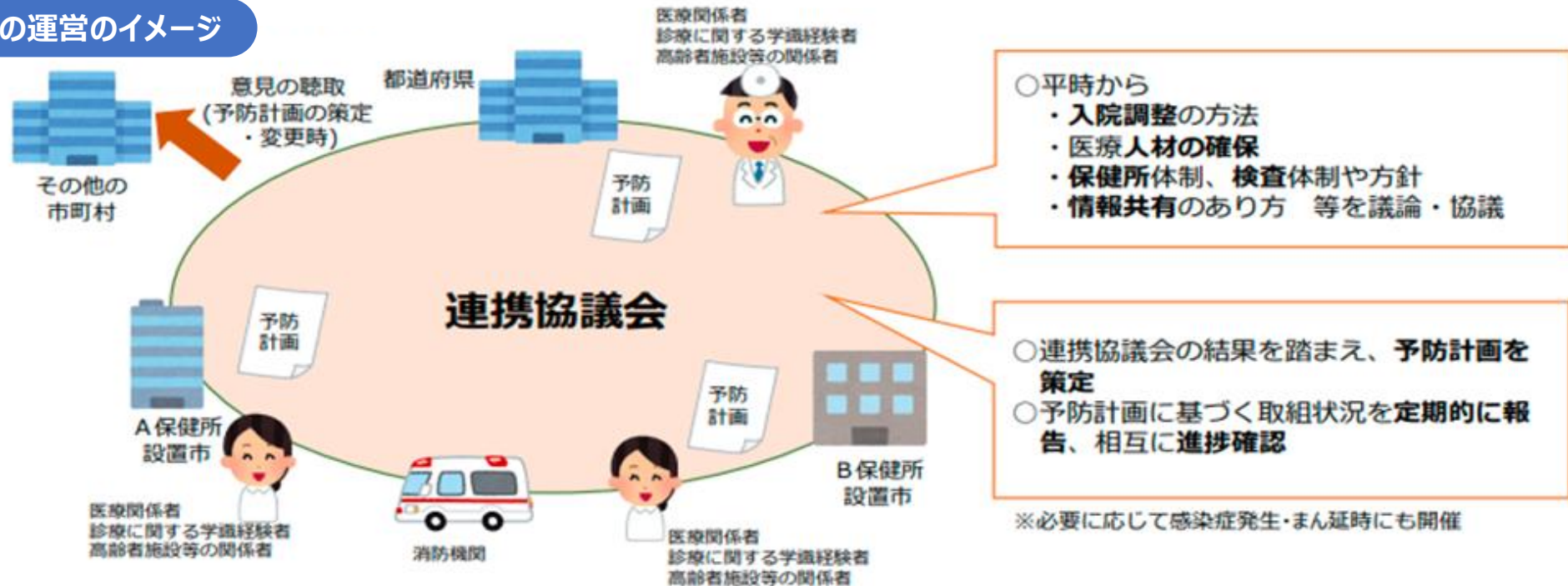


- ◆ 改正感染症法(令和4年12月公布)に基づき、平時から関係機関間の連携を図るとともに、感染症発生・まん延時の対応について議論・協議するため、管内の保健所設置市、感染症指定医療機関、診療に関する学識経験者の団体、消防機関、その他関係機関を構成員とする「都道府県連携協議会」を設置。連携協議会では、予防計画について協議。
- ◆ 連携協議会の運営及び構成員については、地域の実情に応じた柔軟な取り扱いが可能とされ、設置にあたっては既存の会議体の活用が可能とされている。府においては、
 - ・既に大阪府・保健所設置市等感染症連携会議の他、保健所長との情報共有の場を設置。
 - ・感染症対策部会には、感染症指定医療機関や各医療関係団体、消防機関等の参画を想定しており、当部会で予防計画の審議を行うことから、当部会を連携協議会の機能を併せ持つものとして位置付ける。
 - ・府や保健所設置市の予防計画の内容(数値目標等)については、府や保健所設置市間で協議を行ったうえで感染症対策部会(連携協議会)で協議。

連携協議会の運営のイメージ



(注) 連携協議会の枠組みのほか、都道府県の総合調整権限の強化や保健所設置市・特別区への指示権限を創設。感染症発生・まん延時において、都道府県が迅速な対策や管内の一元的な対策の実施など必要がある場合に権限を発揮できるようにする。